

観光を通じた地方創生

2020年12月16日 第24回まち・ひと・しごと創生会議
東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長 富田哲郎

- ▶ 活力ある地方を創るためには雇用・所得の創出がポイント
- ▶ 地域の仕事づくりの柱は「観光」「農業」「エネルギー」「まちづくり」

土台となる産業

観光



- ▶ 裾野が広い ▶ 成長力がある ▶ 担い手を作る

再生エネルギー



- ▶ 地産地消
- ▶ 地方の自然の力を活用 ▶ CO₂排出量削減

農業



- ▶ スマート農業 ▶ 列車輸送 ▶ 海外進出

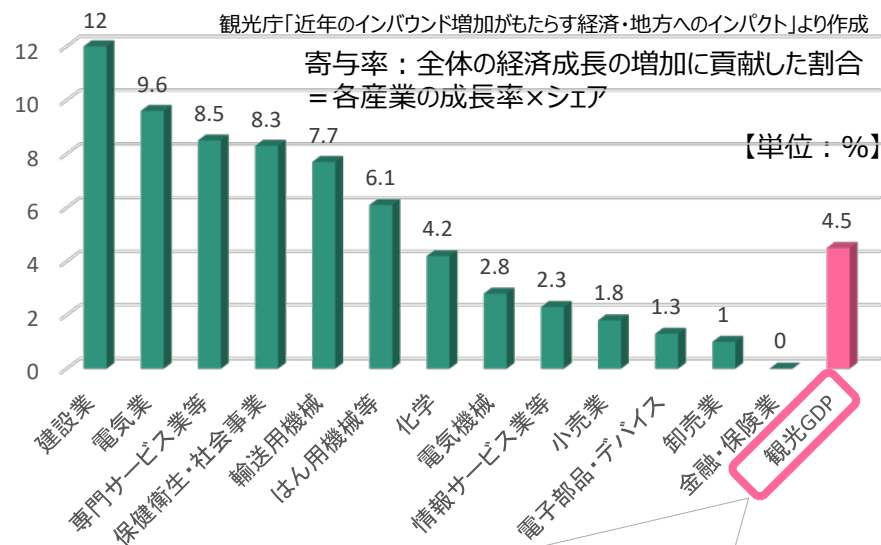
まちづくり



- ▶ 駅を日常的な生活の拠点に
- ▶ まちを元気にし雇用を作る

- ▶観光は裾野が広く雇用面での経済効果が大きい、地方活性化の起爆剤となりうる
- ▶観光産業は国際流動の促進にもつなげる平和産業
- ▶中堅・中小企業の人手不足、生産性の低さが課題
- ▶稼げる産業に成長するためには**都市、大企業のヒト・資金・技術を地方に向ける**ことが大切

➤ 名目GDP成長率への寄与の割合 (2012年から2016年の名目経済成長への寄与率)

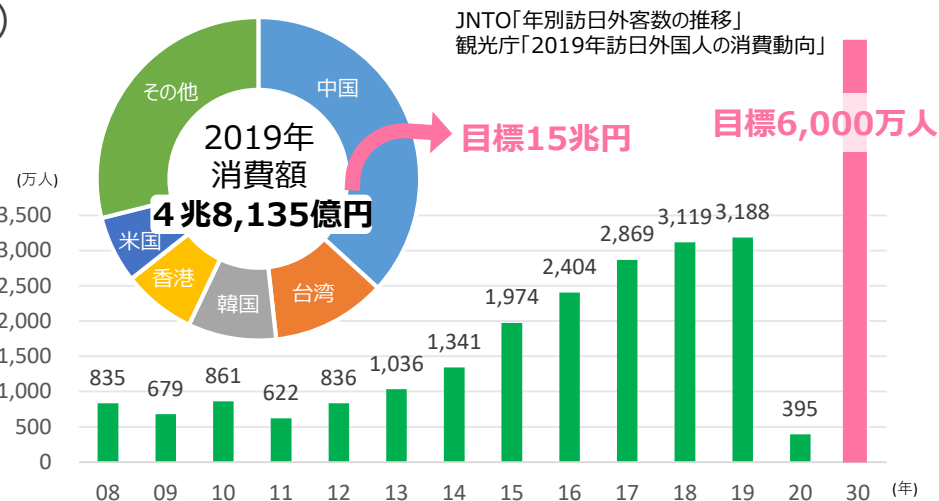


- 名目GDP約40兆円増加のうち、**観光の寄与の割合は4.5%程度**
(約2兆円)
- 2012～2016年の間、**観光GDPは23.0%成長**
- 産業としての成長率が高く、**日本経済に寄与する規模が大きい**

観光産業の雇用者数が
全産業に占める割合 **= 約 9.9%**

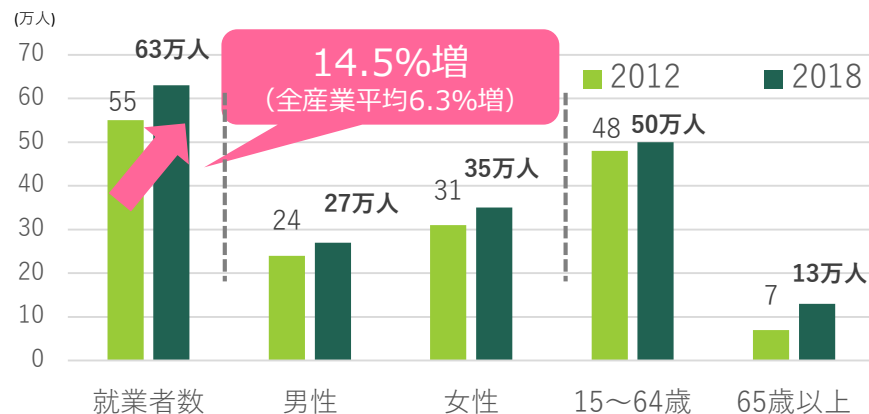
観光庁「2018年旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より

➤ 訪日外国人数と訪日外国人旅行消費額



➤ 宿泊業の就業者数の変化

観光庁「令和元年版観光白書について（概要版）」より作成



人材の投資

- ▶ お客さまや地元のより近くで創意を発揮することで働きがいを出
- ▶ 社員と当社グループ、地域社会の持続的成長を目指す

組織横断プロジェクトによる地元との連携

- ▶ 異なる職場に勤務する社員がチームを組み、職場を越えて沿線地域の課題を解決し新たな価値を創造するプロジェクト
- ▶ 2020年12月現在、全社で20件のプロジェクトが活動中

【主な取組み】

■ エキマエはじまるプロジェクト（秋田地区）

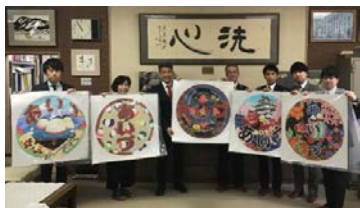
- ・ 秋田県や秋田市、地元企業と協力して秋田駅周辺の持続的な賑わいづくりを目指す



エキマエの賑わいを創出

■ 会津若松エリアプロジェクト（会津若松地区）

- ・ 会津大学と連携した無人駅活用や、列車を使った観光メニュー、MaaSの展開を推進する



地元中学生がデザインしたヘッドマーク



メンバーが考案した駅弁

■ 津軽つながるプロジェクト（津軽地区）

- ・ 弘前駅周辺で地域と連携した観光資源の発掘やイベントづくりを行い、津軽観光の拠点とする

■ 甞れ！うつくしま浜街道プロジェクト（いわき地区）

- ・ 常磐線の全線開通に合わせたイベントの企画など、沿線の魅力向上に努める。



地域イベントの企画・運営



2020年3月に全線運転再開した常磐線

■ 信州Welcomeプロジェクト（松本地区）

- ・ 松本地区エリアで地元自治体や企業、学生と連携したイベントを企画し観光流動創出を図る

キャッシュレス化の推進

- ▶ Suicaの共通基盤化を進め、決済まで含めたサービスをシームレスに連携させ新しい価値を提供
- ▶ お客さまの利便性向上、事業者の生産性向上を図る

オンデマンド交通

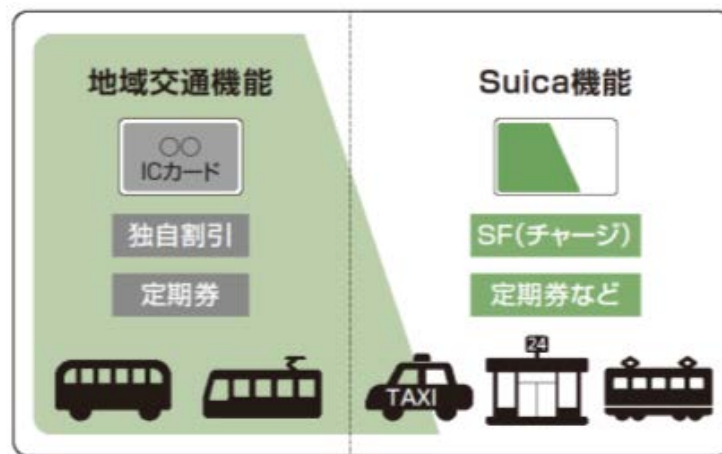


- ・仙台近くの温泉地、秋保（あきう）エリア
- ・行きたいときに予約、観光地を自由に散策できる乗合交通サービスを実施



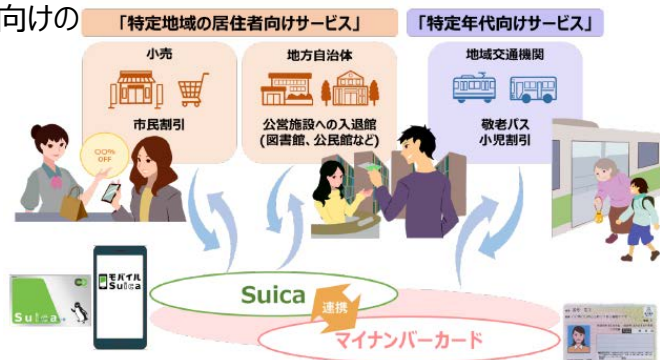
地域連携ICカード

- ・Suicaと各地域の交通系ICカードを1枚のカードにまとめたICカード
- ・地域交通独自の割引や定期券がSuicaで利用可能
- ・青森、八戸、盛岡、秋田、宇都宮などで導入予定



マイナンバーカードとの連携

- ・マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用し、交通系ICカードでマイナンバーカード所有者向けの特典が受けられるサービス
- ・「MaeMaaS」として実証実験予定



宇都宮のバスやライトレールに導入される地域連携ICカード「totra（トトラ）」

デジタルによる新しい移動・旅

- ▶ キャッシュレスかつパーソナルで多様なニーズに対応するプラットフォームを構築
- ▶ 東日本エリア各地でMaaS等を展開し様々なサービスをワンストップで提供

新潟・庄内エリア

にいがたMaaS Trial

- ・2019年10月～12月
- ・デジタルチケット（観光循環バス、飲食）の提供

群馬エリア



- ・2020年4月～
- ・混雑状況の可視化
（モバイル空間統計人口マップ連携）
- ・マイナンバーカードとSuicaを紐づけた
住民向けサービス「MaeMaaS」提供
（2020年12月～）

伊豆エリア



- ・2019年4月～
- ・東急電鉄(株)との日本初「観光型MaaS」
実証実験

東北エリア



- ・2021年4月～東北DCに合わせ本格導入
- ・東北6県の主要観光地でMaaSサービスを提供
- ・観光エリアでのオンデマンド交通の運行

キャッシュレス化の推進

観光・宿泊施設(約700店舗)
土産・飲食・商店街(約8,000店舗)
タクシー(約12,000台)

東北DCの推進

TOHOKU MaaSの展開

並行して推進

チケットの手配から決済まで提供

ー 東北DC ー

- ・東北6県同時&6か月開催は初
- ・「巡るたび、出会う旅。東北」
「VISIT TOHOKU, FIND JAPAN」をコンセプトに
東北観光を次のステージへ



JR東日本アプリ



Ringo Pass

首都圏

- ・交通機関や徒歩マップを含めて検索可能
- ・リアルタイム情報（遅延）を基にした経路検索や、
混雑情報が確認可能
- ・タクシーやシェアサイクルなど二次交通の検索・決済手段

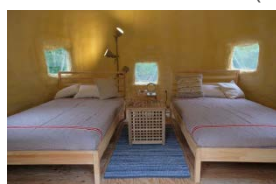
新たな観光需要創出

- ▶ スタートアップや地域と連携し、各地で新たな観光需要を創出する取組みを実施
- ▶ 働き方改革、テレワークの進展を好機と捉え、新たなニーズに対応したビジネスモデルを構築

スタートアップとの協業

■ 無人駅グランピング施設

- ・群馬県上越線土合（どあい）駅でグランピング施設を展開
(株)ヴィレッジインクとの協業



■ クラウドファンディングの活用

- ・岩手県山田線上米内（かみよない）駅
- ・地元特産品の漆を活かしたカフェや工房併設の駅舎にリフォーム
(株)キャンプファイヤーと協業



■ 多拠点居住

- ・ホテルや旅館など定額で住み放題サービス
- ・多拠点で暮らす人を創出し、都市と地方の人口共有を図る
(株)アドレスと協業



古民家ホテルへのリノベーション

■ 角館 古民家ホテル「和のゐ」

- ・2020年3月、仙北市、DMOとの連携協定を背景に、築100年以上の古民家を改装し開業
- ・日帰りから滞在型観光への起爆剤に
- ・地域食材・地産品の提供を通じ、循環型の地域経済を構築



ワーケーション

- ・働きながら旅を楽しむ、新しい働き方のスタイル
- ・Withコロナにおいて三密回避や休日分散を図りながら新たな旅行需要を創出
- ・プリンスホテルと連携し、JR付きワーケーションプランを発売中



当社グループネットワークの活用

- ▶ 列車の速達性・定時性を生かして競争力の高いバリューチェーンを形成
- ▶ 東日本エリアの地産品の販路拡大により、地方と都市を結び付ける

新幹線荷物輸送

■ 当社グループのネットワークを物流に活用



＜新幹線荷物輸送＞



＜高速バス物流＞



＜首都圏での販売＞

■ 宮城県産の鮮魚（株鉄道会館との連携）

- 宮城県石巻市内で当日朝に水揚げされた鮮魚類（ヒラメ、スズキなど）を新幹線で輸送
- 輸送した鮮魚類はグランスタ東京の飲食店で提供



＜当日朝水揚げ＞



＜新幹線で東京へ＞



＜東京駅でお客さまに提供＞

■ 青森県産の朝採れとうもろこし「嶽きみ(だけきみ)」 （農業生産法人(有)ANEKKOとの連携）

- 青森県弘前市の岩城山麓・嶽高原でのみ栽培されているとうもろこし
- 新幹線輸送当日の朝に収穫したとうもろこしを東京駅まで輸送
- 地元でしか味わうことができなかった極上のおいしさをお届け

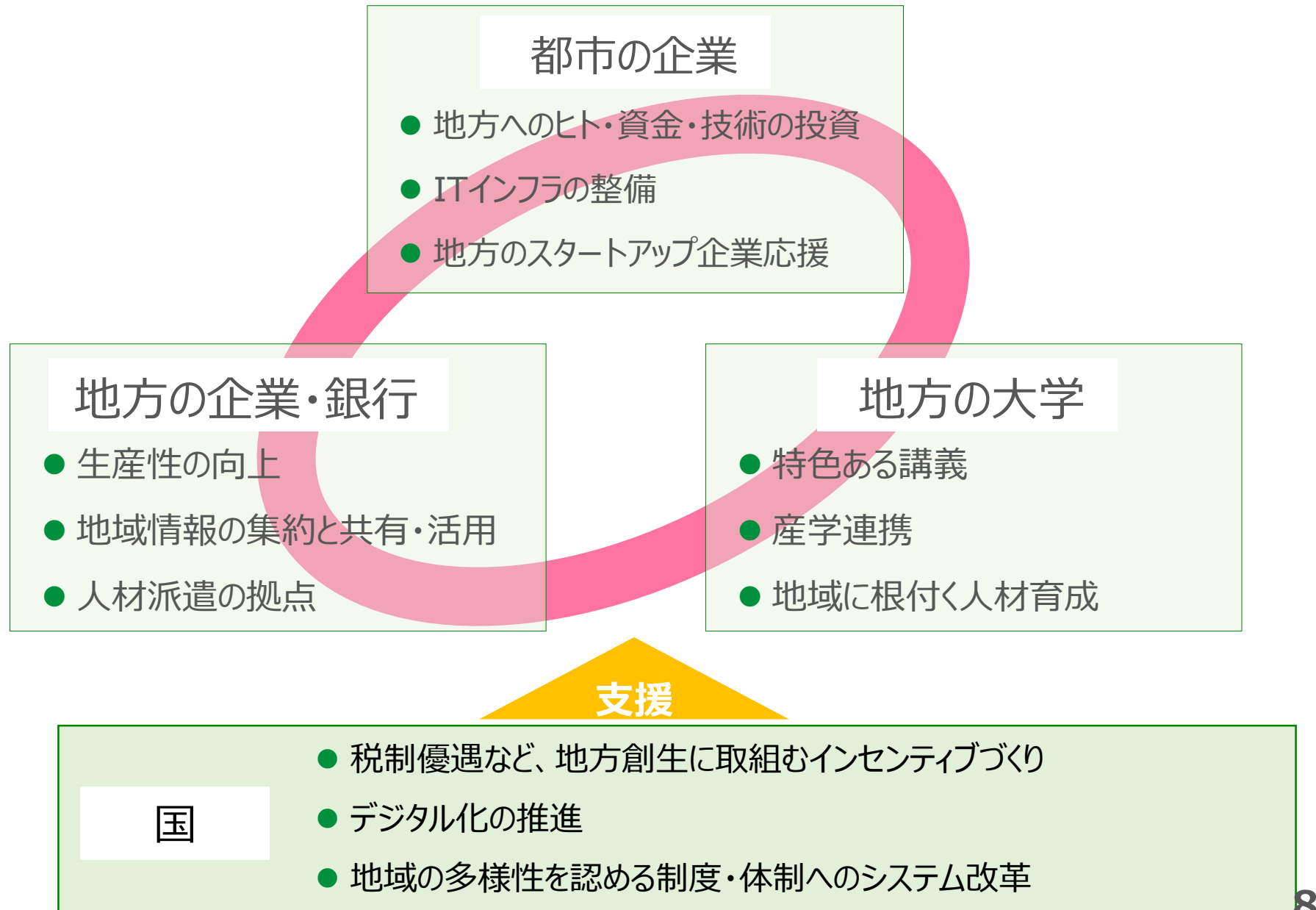


■ 山形県産「さくらんぼ」 （日本郵便、JA全農山形との連携）

- JA全農山形と連携し収穫したさくらんぼを、日本郵便のネットワークで仙台駅まで運搬
- 東北新幹線に積み替え、東京駅まで直送
- 首都圏の地産品ショップ「のもの」で販売



企業主導で地方創生に取り組むことのできる枠組みの構築



(参考) JR東日本と日本郵便の連携について

■ 日本郵便株式会社との協定

2018年6月に地域・社会の活性化に向けた取組みを強化するため、下記4点を軸に協定を締結

- ・ 郵便局と駅の機能連携
- ・ 両社が有するネットワーク等を活用した物流
- ・ 観光振興等の地域活性化施策
- ・ その他、地域・社会の活性化に資すること



郵便局と駅との機能連携

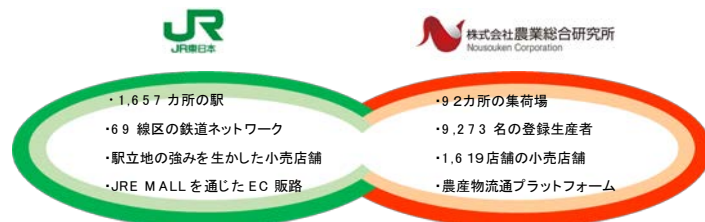
～「ファーストワンマイル」の取り組み～

無人駅となっていた内房線江見駅（千葉県鴨川市）において、郵便局における駅窓口業務の一体的な運営を2020年8月より実施

普通乗車券、定期券などの乗車券類の販売や、精算、案内業務を窓口にて行っている



JR東日本が2020年10月に資本業務提携を締結した株式会社農業総合研究所とも連携を図り、今後農産物の集荷所を設置のうえ、共同運営を目指す



両社のネットワークを活用した物流

～「ラストワンマイル」の取り組み～

各地の運送ネットワークを活用し、新幹線を使って生鮮品を首都圏へ輸送、駅構内で販売。長野県の「あんず」（2019年6月東京駅にて販売1日）や秋田県の「せり」「舞茸」（2019年12月大宮駅にて販売4日）、山形県の「さくらんぼ」（2020年6月上野駅にて販売2日）などを実施

※スキームイメージ



秋田駅トピコ内に郵便局を開設し、郵便局で集荷した生鮮等をトピコ内の「みんなのやさい畑」にて2020年3月に販売開始



(参考) DX強化 (ふるさと納税・オンラインツアー等)

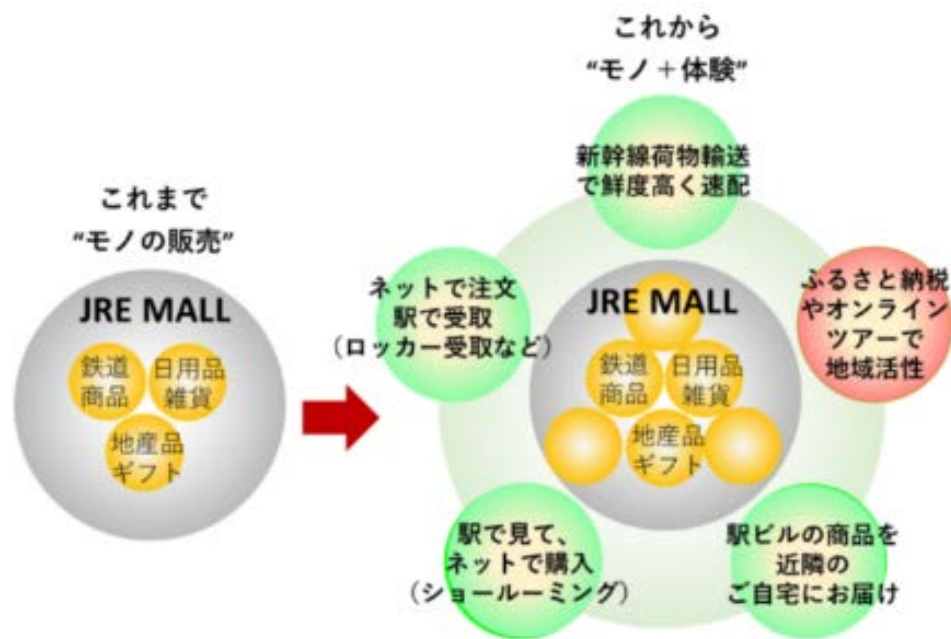
- お客さまとの多種多様なタッチポイント（接点）と、新幹線等の輸送と駅のネットワークを活用
- ネットの利便性を掛け合わせ、新しい生活様式に対応した「くらしづくり」「地方創生」を推進

JRE MALL ふるさと納税

■ JRE POINTを地域に還元

- 首都圏の鉄道利用やエキナカ利用等で貯まったJRE POINTを地域の自治体に寄付できる「JRE MALLふるさと納税」を2020年10月に開設

※東日本を中心に約40自治体が展開
(2020年10月現在)



JRE MALLを舞台にしたオンラインツアー展開や地域通貨の販売等も検討中